

令和 6 年度 施策評価表

施策	1306	水産業の振興	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優	
			施策担当課	農林水産振興課	課長	岩永 太	
施策の方針	増殖・生育環境の整備、継続的な種苗放流と資源管理などにより、漁業経営基盤の強化に取り組むとともに、漁場環境・漁港施設の整備に努める。また、新規就業者の確保などにより、漁業の担い手を育成する。						
関連するSDGsのゴール							

【ＤＯ（実施）】

後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R 1)	R 3 目標値	R 4 目標値	R 5 目標値	R 6 目標値	R 7 目標値	R 5 年度	
				R 3 実績値	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	達成率	進捗率
①	漁獲高	億円／年	1.2	1.22 1.24	1.24 1.03	1.26 0.96	1.28	1.3	76.2%	73.8%
②	漁業協同組合の組合員数	人	162	162 135	162 129	163 121	164	165	74.2%	73.3%
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明

①年間漁獲高については漁獲量の全体的な減少に伴い、目標値より30百万円の減、前年値より7百万円の減ではあるものの、ナマコやカニ、チヌなどの漁獲量及び漁獲高は前年を上回るなど、魚種それぞれにおいて増減が不安定な状況である。
②組合員数は、兼業者である準組合員が3名増加したが専業者である精組合員が11名減少し、組合員数の目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R 5 年度 決算	R 6 年度 予算	R 7 年度 見込	特記事項
内訳	事業費	21,042	140,963	147,770	
	国庫支出金	0	38,000	63,214	
	県支出金	299	14,759	20,724	
	地方債	0	0	15,400	
	その他	4,836	8,068	1,755	
	一般財源	15,907	80,136	46,677	
	人件費	9,840	18,298	—	
フルコスト		30,882	159,261	—	

施策の概要（細施策）

130601	漁業経営基盤の強化	漁具資材の高騰や漁獲量の減少、魚価の低迷などによる漁業経営の厳しい状況を改善するため、カキなど大村湾に適した魚介類の養殖の拡大や、水産加工品の開発を促進します。 また、新たに朝市を開催するなど、大村産水産物の魅力発信に努めます。 さらに、近年、漁獲量全体が減少傾向にあることから、水産資源の確保を図るため、種苗放流を促進します。
130602	漁場環境・漁港施設の整備	ヘドロや海底ゴミ、アオサなどによる水質や漁場環境の悪化を改善するため、海底耕うんや浮遊堆積物の除去等を行います。 また、将来にわたり継続して漁業操業ができるよう、漁港や漁場の整備に努めます。
130603	漁業の担い手の育成	次世代を担う漁業者を育成するため、漁業に触れ合う機会を創出し、漁業への関心を高める取組を進めるとともに、新たに漁業を始めたい人材を発掘します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の維持・拡大を図るため、市内の漁業協同組合が取組む稚ナマコなどの種苗放流やイカ柴の設置に対する補助を行った。課題としては漁獲量の増大に効果的な種苗や手法の検討が必要である。

また、本市で水揚げしたイカを加工し、学校給食用の食材として提供することで地産地消の取組を推進した。加えて広報誌に取組内容を掲載し、大村産水産物への周知を図った。学校給食としての必要量を確保できる魚種の検討など関係者との調整を円滑に行う必要がある。

漁場環境の整備については、水産多面的機能発揮対策事業を活用した浮遊物の除去や海底耕うんなどを継続して実施し、漁場環境の保全に取組んでいる。また、漁港施設においては荒天時の越波や暴風が漁船への被害や漁業活動への不安を与えているため、漁港施設整備を進めるために必要な予算の要求を行った。実施に当たっては、現場周辺の調査業務を行い、施設整備に必要な情報を得て設計及び工事に取組む必要がある。

漁業の担い手の育成については、小学生を対象とした漁業体験学習を実施し、漁業への関心を高めるための一役を担っているが、漁業協同組合員数への増加へ結びつくには時間を要するため、漁業就業実践研修の周知など並行して行う必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

市内の漁業協同組合や県、市などで構成する大村市地域水産業再生委員会が令和6年度に策定した「大村地区浜の活力再生プラン（第2期）」に基づき、漁業経営基盤の強化や養殖業の振興、漁場環境・漁港施設の整備、漁業所得の向上、漁業の担い手の育成などに取り組むこととしている。

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の減少を抑制するため、市内の漁業協同組合が取組む稚ナマコなどの種苗放流に対する補助を行い、資源管理型漁業を推進する。

また、本市で漁獲された黒鯛などの水産物を加工し、学校給食用の食材として提供することで地産地消を推進するなど、漁業経営が安定するよう継続して支援を行う。

漁場環境・漁港施設の整備について、漁場環境の改善につなげるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟等の保全活動や海底耕うん、漂流物の処理などによる水域環境の保全に継続して取組む。また、漁港施設においては、施設整備計画に必要な測量や地質調査の結果を踏まえ設計を実施し、国や県と協議を図りながら、今後の予算要求や工事実施に向け円滑に進められるように取り組む。

漁業の担い手の育成について、市内の漁業協同組合から情報収集し、県が実施する「担い手体験取組事業」や「漁業就業実践研修事業」などの活用を推進するために漁業者への説明会を開催するなど、大村市新たな漁業者確保推進協議会を中心に継続して取り組む。

令和7年度新規事業

事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	